

平成 26 年 6 月 30 日

J A グ ル ー プ

農山漁村活性化に資する再生可能エネルギー推進のための
JAグループの取組みについて
～農山漁村再エネファンドの組成～

JAグループは、第26回JA全国大会決議（平成24年10月）において、持続可能な地域農業の振興と地域循環型社会の確立を目指し、再生可能エネルギーの利用促進など、地域の資源を最大限活用する取組みを地域から広げていくことを決議しました。

取組みの実践においては、本年5月の農山漁村再生可能エネルギー法（農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律）の施行を受け、再生可能エネルギーに関する取組みが農業・地域の活性化につながるよう、各地域のJAが、地方行政や地域の利害関係者との連携を更に深めていくこととしています。

あわせて、同法の趣旨を踏まえ、地域活性化に資する再生可能エネルギー事業を支援するため、下記のとおり農山漁村再エネファンドを農林中央金庫とJA共済連にて組成し、運営を開始いたしました。

JAグループは、引き続き、地域循環型社会の確立に向け、事業の総合性を活かして、地域の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー推進に取り組んでまいります。

記

1. 「農山漁村再エネファンド」の概要

名称	農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合
ファンド規模	10億円（将来的に30億円までの拡大を想定）
ファンド運営会社	農林水産業協同投資株式会社
投資対象	農山漁村・中山間地の関係者が取り組む再生可能エネルギー事業のうち、地域活性化に資するもの、かつ安定した経営が見込まれるもの。

以上